



令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月9日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	19,120	13.2	994	—	1,217	636.9	916	—
4年3月期第1四半期	16,888	△2.8	△231	—	165	—	72	—

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 1,725百万円(—%) 4年3月期第1四半期 △421百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	9.20	—
4年3月期第1四半期	0.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	166,828	49,740	29.6
4年3月期	165,153	48,394	29.1

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 49,446百万円 4年3月期 48,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	92,000	9.1	4,800	60.2	4,600	10.0	3,000	35.7	30.10

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 第2四半期連結業績予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	5年3月期1Q	107,301,583株	4年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	7,628,236株	4年3月期	7,628,086株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	5年3月期1Q	99,673,407株	4年3月期1Q	99,500,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、本年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、人々の動きが活発化し、経済活動においても持ち直しの動きが見られました。その一方で、ウクライナ情勢の緊迫化等により物価の上昇が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは、人流の回復に伴う需要の獲得に取り組むとともに安全・安心・安定・快適なサービスの提供に努め、収益の向上・改善につなげました。また、名古屋市内における売却型賃貸マンションや「（仮称）第2名古屋三交ビル」の建設を進めるなど注力分野を中心に事業を推進しました。そのほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略の一環として、スマートフォン用アプリ「三重交通グループアプリ」をリリースするなど、当社グループの施設やサービスをご利用いただく方々の利便性向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、191億20百万円（前年同期比22億32百万円、13.2%増）となり、営業利益は9億94百万円（前年同四半期営業損失2億31百万円）、経常利益は12億17百万円（前年同期比10億52百万円、636.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億16百万円（前年同期比8億44百万円増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、人流の活発化による利用者増、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、三重県伊勢市におけるパーク&バスライドの実施や学生団体輸送の回復が進んだことにより、営業収益はそれぞれ増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)においても、夜間利用や観光需要の持ち直しにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は54億72百万円(前年同期比8億76百万円、19.1%増)となり、営業利益は95百万円(前年同四半期営業損失3億8百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,483	8.3
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	1,397	169.7
旅客運送受託事業	1,190	2.1
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	179	47.5
貨物自動車運送事業	46	△1.1
自動車整備事業	101	△8.9
その他	583	△25.9
小計	5,982	18.6
内部取引の消去	△509	—
合計	5,472	19.1

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	809	△1.1	265	△0.7	132	1.5
営業キロ	km	6,917	△0.5	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	7,326	4.0	2,300	238.2	387	49.8
旅客人員	千人	9,671	3.5	455	64.1	109	43.5
旅客運送収入	百万円	2,391	8.0	1,048	149.1	176	48.7
運送雑収	百万円	91	17.6	349	259.0	3	0.3

(不動産セグメント)

分譲事業では、戸建住宅の販売戸数減等により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、物件数が増えたことや稼働率の維持に努めたことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、資材不足による注文住宅の引渡し遅れやリフォームの工事単価が低下したことなどにより、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、天候に恵まれ、発電量が堅調に推移したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、大型取引があった前年同期からの反動により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は59億56百万円（前年同期比2百万円、0.0%減）となりましたが、賃貸事業の利益貢献等もあり、営業利益は14億32百万円（同2億23百万円、18.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	844	△11.0
賃貸事業	2,387	11.8
建築事業	419	△30.1
環境エネルギー事業	1,537	2.2
不動産管理事業	619	11.3
仲介事業	275	△9.9
その他	13	43.1
小計	6,096	0.6
内部取引の消去	△139	—
合計	5,956	△0.0

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	14	△17.6	4	△33.3	249	△19.0
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	18 (18.0)	0.0 (0.0)	575	△7.9
土地売却他	—	—	—	—	20	22.5

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,125	3.9	3,336	△8.6

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格高騰に伴うガソリン等販売価格の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、人流の回復による来店客の増加に加え、消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車及び中古車の販売台数は減少したものの販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は68億50百万円（前年同期比5億68百万円、9.0%増）となり、1億66百万円の営業損失（前年同四半期営業損失3億4百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	2,656	11.1
生活用品販売事業	1,447	3.8
自動車販売事業	2,754	10.1
小計	6,859	9.1
内部取引の消去	△8	—
合計	6,850	9.0

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業、旅館事業、ドライブイン事業及び索道事業（ロープウェイ）では、行動制限の解除に加え、観光需要喚起策を活用した個人向け商品の販売等に取り組んだことにより、営業収益は増加しました。また、ゴルフ場事業では、コロナ下におけるゴルフ人気の高まりを受けた来場者の増加及び消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。旅行事業においても、県民割等の観光支援策による需要の底上げにより、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生入校者の減等により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は22億62百万円（前年同期比8億65百万円、61.9%増）となり、3億86百万円の営業損失（前年同四半期営業損失8億37百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	929	56.5
旅館事業	344	96.0
ドライブイン事業	161	16.5
索道事業(ロープウェイ)	126	60.7
ゴルフ場事業	141	28.9
旅行事業	302	715.0
自動車教習所事業	191	△7.5
その他	66	15.4
小計	2,262	61.9
内部取引の消去	△0	—
合計	2,262	61.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(令和4年6月30日現在)における財政状態は、資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の時価上昇等により1,668億28百万円(前連結会計年度末比16億75百万円増)となりました。また、負債は借入金増加等により1,170億87百万円(同3億29百万円増)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により497億40百万円(同13億45百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元においては、新たな変異株の影響により新規感染者数が急増するなど、先行き不透明な状況が続いていますが、行動制限を伴う対策や要請は行われず、旅行・宿泊等のレジャー需要や個人消費は徐々に回復していくと予想しています。そのため、令和5年3月期の業績予想につきましては、現時点において、令和4年5月11日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383,315	8,296,291
受取手形及び売掛金	6,841,965	5,951,753
商品及び製品	2,830,253	3,039,309
販売用不動産	21,641,004	22,009,641
仕掛品	226,310	494,210
原材料及び貯蔵品	263,435	274,629
その他	2,847,640	2,673,376
貸倒引当金	△11,545	△10,379
流動資産合計	42,022,380	42,728,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,894,832	24,524,565
機械装置及び運搬具（純額）	21,910,178	21,420,035
土地	54,985,120	54,986,677
その他（純額）	2,022,531	1,987,408
有形固定資産合計	103,812,663	102,918,686
無形固定資産		
その他	439,279	446,670
無形固定資産合計	439,279	446,670
投資その他の資産		
その他	18,991,448	20,846,546
貸倒引当金	△112,660	△112,075
投資その他の資産合計	18,878,787	20,734,471
固定資産合計	123,130,730	124,099,828
資産合計	165,153,110	166,828,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,325	3,728,475
短期借入金	10,665,000	11,242,000
1年内返済予定の長期借入金	21,218,788	21,966,405
未払法人税等	1,255,793	329,382
引当金	847,973	1,302,464
その他	8,702,502	8,999,522
流動負債合計	48,236,383	47,568,249
固定負債		
長期借入金	50,426,896	50,231,929
引当金	389,550	402,430
退職給付に係る負債	2,289,289	2,259,909
資産除去債務	1,766,688	1,770,205
その他	13,649,492	14,855,175
固定負債合計	68,521,917	69,519,650
負債合計	116,758,300	117,087,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,422,305	10,442,439
利益剰余金	28,165,160	28,683,446
自己株式	△696,626	△696,697
株主資本合計	40,890,838	41,429,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,738,072	4,560,594
土地再評価差額金	3,338,085	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	134,189	118,292
その他の包括利益累計額合計	7,210,347	8,016,971
非支配株主持分	293,623	294,600
純資産合計	48,394,810	49,740,761
負債純資産合計	165,153,110	166,828,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
営業収益	16,888,484	19,120,785
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	12,570,112	13,617,829
販売費及び一般管理費	4,550,147	4,508,728
営業費用合計	17,120,260	18,126,557
営業利益又は営業損失(△)	△231,776	994,228
営業外収益		
受取配当金	64,119	109,854
助成金収入	381,829	160,364
その他	56,965	53,983
営業外収益合計	502,915	324,202
営業外費用		
支払利息	85,414	78,309
その他	20,459	22,213
営業外費用合計	105,873	100,522
経常利益	165,265	1,217,908
特別利益		
補助金収入	2,039	9,569
その他	499	798
特別利益合計	2,538	10,367
特別損失		
固定資産処分損	9,892	13,210
固定資産圧縮損	2,039	9,446
その他	420	47
特別損失合計	12,351	22,704
税金等調整前四半期純利益	155,452	1,205,570
法人税等	80,529	285,052
四半期純利益	74,923	920,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,502	3,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,420	916,980

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	74,923	920,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479,100	820,391
退職給付に係る調整額	△17,618	△15,897
その他の包括利益合計	△496,718	804,493
四半期包括利益	△421,795	1,725,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423,991	1,723,605
非支配株主に係る四半期包括利益	2,196	1,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	4,109,604	5,534,182	5,860,415	1,384,281	16,888,484	—	16,888,484
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	486,552	425,409	421,304	13,199	1,346,465	△1,346,465	—
計	4,596,156	5,959,591	6,281,719	1,397,481	18,234,949	△1,346,465	16,888,484
セグメント利益 又は損失(△)	△308,874	1,209,427	△304,891	△837,939	△242,276	10,500	△231,776

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額10,500千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,115,063	5,422,108	6,356,944	2,226,668	19,120,785	—	19,120,785
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	357,526	534,887	493,214	36,196	1,421,824	△1,421,824	—
計	5,472,589	5,956,995	6,850,159	2,262,865	20,542,610	△1,421,824	19,120,785
セグメント利益 又は損失(△)	95,252	1,432,491	△166,462	△386,802	974,477	19,750	994,228

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額19,750千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、従来「運輸」に含めておりました連結子会社の一部のセグメント区分を、「運輸」及び「不動産」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。